

2017年2月23日 第2回公開ブリーフィング

企業のためのシンポ

～SDGsの具体化ー五輪の調達を好機に～

どのような環境対策を
どうやって発注するかが心配。
ここにも、企業は声をあげて欲しい。

慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授

小林光

1. 何を発注するかへの心配について

組織委員会が契約主体となっていく取組みの動きが鈍い。
また、不明朗。

- ✓メダルをリサイクル金属で、という取組みは公募がなされた。貴金属リサイクルとなると、その収集から精錬までのシステムや技術を要するので、価格競争でなく決めることは歓迎。しかし、「事業協力者の選定基準」を見ても、肝心の「リサイクル率」については「どの程度明示できるか」とあるだけなので、100%リサイクルは保証されていない。大丈夫か？
→その後、運営体制は固まったようである。しかし、この事業協力者がどこであるのかは隠されたまま。さらに、噂では、事実上無償での事業実施を求められているとのこと。→これでは、民間企業は立つ瀬がない（支出は「使途不明金」か？）。
- ✓⇒**貢献する民間企業が力を喜んで出せる仕組みの提案が必要！**
- ✓運営時点で生じるごみの処理も、組織委員会の発注事業のはず。「徹底的に廃棄物をなくす大会」と約束したが、動きは調査ばかり。廃棄物を埋め立てたり、焼却したりせずにリサイクルなどするには、これまたシステムと技術が必要。組織委員会は、環境スペックを精緻に規定した仕様書を示して入札に付することが本当にできるのか？

1. 何を発注するかへの心配について

スポンサー企業等との関係が見えてこない。

- ✓カーボンニュートラルな大会、という約束を果たすためには、燃料油、電力、ガス、車両などのスポンサー企業から環境性能の極めて高いエネルギーなどの供給を受けることが必須である。しかし、「持続可能性配慮運営計画」（第一版）の案では、再生可能エネルギーを使用する方針には触れているが、スポンサー制の下でそれをどのように実現するかには全く触れていない。
- ✓現在策定中の「調達コード」は組織委員会に納品されまでの過程の環境負荷を問題にしているため、エネルギーのような使用時点での脱炭素は、担保しにくい構造になっている。
- ✓東京都が分担して行う取組み、例えば恒久施設の建設におけるCO₂削減を、どのようにして実施するのか、不明なままである。

2. 環境対策の発注に当たって検討いただきたいこと

- ① 環境配慮契約法の協働取り組み協定を活用してはどうか？
 - ✓ 価格競争の下で環境性能を確保するためには、環境仕様を書き切ることが不可欠、かつ1社のみしか応札資格が持てないものは不可。この条件であると、高度な環境性能を有する物品やサービスは発注し難い。環境配慮契約法を適用し、協定などを結んで、サプライヤーの貢献を最大限に引き出すことが望まれる。企業からの提案も可能。

- ② スポンサー企業や東京都との、透明性ある環境対策対話を開いたらどうか。
 - ✓ 五輪環境対策に対し、組織委員会内部では、どれだけの予算を当面積んでいるのかが、まったく不明であるが、仮にこれが不足していると、責任ある対策の発注ができないことになる。予算が潤沢とは思えないので、むしろ、財政関係の情報も公開して、スポンサー企業やそれ以外の企業、そして東京都と最善の取組みを公開で検討したらどうか。
 - ✓ 東京都は、都の行う五輪環境対策のため、グリーンボンドを発行するなどにより、都民等の参加の下で十全な環境対策を行うことを考えたらどうか。